

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年07月01日

計画の名称	地域の発展と活性化を支える愛媛の港づくり												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	愛媛県												
計画の目標	愛媛県の港湾は、瀬戸内海と豊後水道に臨み、海陸輸送の接点及び経済流通の主要施設として古くから開け、港湾数も全国上位を占め、それぞれの地域特性に応じた機能を有している。 そのため、地域特性に応じた地域の経済活動を支える小型船だまりを整備するとともに、港湾従事者・周辺住民の憩いの場を提供するための緑地の整備を行う。 また、利用者が安心して使用できる施設を提供するため老朽化が著しい施設の延命化を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	479	A	459	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	4.17	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	小型船だまりの防波堤整備により、静穏度が確保された水域を確保することにより、港湾機能の強化を図る。 小型船だまりの防波堤延長のうち、整備に着手した延長の割合から算出 (目標年度における小型船だまりの静穏度確保水域の割合)	22%	36%	55%
2	緑地の整備により、背後圏の活性化を図る。 緑地の整備面積当たりの利用者想定人数から算出 (目標年度における緑地の利用可能者数)	0人	1900人	2800人
3	老朽化した臨港道路等の港湾施設の延命化を行い、安全な荷役作業が可能となる施設整備を図る。 岸壁や物揚場等の延命化の完了施設数から算出 (目標年度における係留施設の延命化完了施設数)	0施設	1施設	1施設

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	愛媛県	直接	—	重要	建設	国内物流ターミナル整備 事業 道路	道路L=140m	宇和島港・大浦 地区	■	■				20	—	—
	A02-002	港湾	一般	愛媛県	直接	—	重要	建設	国内物流ターミナル整備 事業 橋梁	橋梁1基	宇和島港・大浦 地区				■		63	—	—
	A02-003	港湾	一般	愛媛県	直接	—	重要	建設	小型船だまり整備事業 防 波堤	防波堤L=460m	東予港・西条地 区	■	■	■			145	—	—
	A02-007	港湾	一般	愛媛県	直接	—	地方	建設	小型船だまり整備事業 防 波堤	防波堤L=62m	伯方港・木浦地 区	■	■				100	—	—
	A02-008	港湾	一般	愛媛県	直接	—	重要	建設	環境整備事業	緑地 5.6ha	三島川之江港・ 金子地区	■	■	■			57	—	—
	A02-009	港湾	一般	愛媛県	直接	—	重要	建設	環境整備事業	緑地 2.8ha	宇和島港・大浦 地区	■	■	■			62	—	—

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-010	港湾	一般	愛媛県	直接	-	重要	改良	北条臨港道路 改良	道路改良L=65m	東予港・壬生川 地区	■					12	-	-
											小計						459		
											合計						459		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
港湾事業	C02-001	港湾	一般	愛媛県	直接	-	-	-	三島川之江港 港湾BCP策定	港湾BCP策定	三島川之江港		■				10	-	-
		港湾事業(三島川之江港、緑地整備)と一体的に計画策定することにより、防災意識の向上を図り、緊急時における港湾施設の有効利用を図る。																	
	C02-002	港湾	一般	愛媛県	直接	-	-	-	東予港 港湾BCP策定	港湾BCP策定	東予港		■				10	-	-
		港湾事業(東予港、臨港道路改良)と一体的に計画策定することにより、防災意識の向上を図り、緊急時における港湾施設の有効利用を図る。																	
										小計							20		
										合計							20		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	公表の方法

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三島川之江港金子地区の緑地整備を行った結果、利用可能面積が増加した。</li> <li>・東予港の道路改良により、既存施設の延命化が図られ、港湾利用者が安心して利用できる施設延長が増加した。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

--

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	目標年度における小型船だまりの静温度確保水域の割合	
	最終目標値	55%
	最終実績値	22%
2	目標年度における緑地の利用可能者数	
	最終目標値	2800人
	最終実績値	200人
3	目標年度における係留施設の延命化完了施設数	
	最終目標値	1施設
	最終実績値	施設